

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号

0001

平成31年度行政事業レビューシート(内閣府)										
事業名	国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討経費			担当部局庁	大臣官房			作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	公文書管理課			課長 富永 健嗣		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	公文書等の管理に関する法律(平成21年法律第66号)			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	公文書等の管理に関する法律(以下「公文書管理法」という。)に基づき、「行政の適正かつ効率的な運営」及び「国等の諸活動を現在及び将来の国民に説明する責務の全う」という公文書管理法の目的を果たすため、その時々々の公文書管理の課題に応じて民間企業や諸外国等の実態調査等を行い、より充実した公文書管理の制度の運用を図ることを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	公文書管理に関する諸課題を毎年度設定し、当該課題について民間企業や諸外国等の実態調査を行い、それぞれのベストプラクティスを踏まえ、日本の公文書管理制度の在るべき姿の検討に活用する。本事業を通じ、公文書管理に関する諸課題について有識者の議論も踏まえた上で幅広く調査検討を行い、報告書にまとめる。 また、平成29年4月、衆議院議院運営委員会の下での「新たな国立公文書館に関する小委員会」から、政府に対し、「既存施設である現北の丸本館及びつくば分館と役割分担を図る具体的・現実的な新たな施設建設の基本計画の検討を進め」るよう指示があったところであり、平成29年度中に基本計画を策定することとし、平成30年3月に策定した。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求				
		当初予算	100	106	19	16	16			
		補正予算	50	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	50	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	▲50	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
	計	100	156	19	16	16				
	執行額	85	103	0.3						
執行率(%)	85%	66%	2%							
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	57%	97%	2%							
平成31・32年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	12	12							
	職員旅費	3	3							
	委員等旅費	0.3	0.3							
	庁費	0.4	0.4							
	計	16	16							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)										

		定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と28～30年度の達成状況・実績						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	公文書管理の在り方等を調査検討するための経費であり、定量的な目標設定は困難であるが、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について、幅広く調査検討を実施する。			調査結果について、報告書として取りまとめ。 平成27年度：公文書管理の在り方に関する調査、国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査、新たな国立公文書館の建設用地検討に係る調査 平成28年度：公文書管理の在り方に関する調査、新たな国立公文書館建設に向けた基本計画策定のための基礎調査及び支援業務、憲政記念館敷地の地盤調査 平成29年度：公文書管理の在り方に関する調査、新たな国立公文書館等の基本計画策定等に係る調査業務、霞が関中央官衙P街区（17）敷地調査業務、新たな国立公文書館建設に向けた建設コスト・工事期間等検討支援業務等						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		公文書管理制度の適切かつ円滑な運用を推進するため、その時々々の公文書管理の課題に応じ、諸外国等の調査を実施し、報告書を取りまとめる。	調査件数	実績	件	3	6	-	-	-	
				目標値	件	3	3	-	-	-	
達成度	%			100	200	-	-	-			
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	調査テーマは毎年異なり、定量的な活動指標を比較することに関連性はないが、公文書管理の在り方調査対象（国内法人調査、海外調査）の実績			活動実績	件	2	1	-	-		
				当初見込み	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込		
	新たな国立公文書館建設に関する基本計画の策定			活動実績	件	-	1	-	-		
				当初見込み	件	-	-	-	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込			
	執行額(x)／調査件数(y)			単位当たりコスト	千円	26,767	16,782	-	10,655		
				計算式	x/y	80,300/3	100,690/6	-	10,655/1		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	適正な公文書管理の実施									
	施策	公文書管理制度の適正かつ円滑な運用									
	測定指標	定量的指標			単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		行政機関において管理する行政文書ファイル等の移管又は廃棄の措置（レコードスケジュール）の設定状況→当該年度末時点において管理する全行政文書ファイル等のうち、レコードスケジュールを設定した行政文書ファイル等数の割合（30年度実績値は調査中）			実績値	%	94.6	95	-	-	-
					目標値	%	90	90	90	-	93.8
	定性的指標		目標	目標年度	施策の進捗状況（目標）						
					施策の進捗状況（実績）						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	憲法を始めとする歴史公文書の保存・利用を担う国立公文書館の機能・施設の在り方について、国民や利用者の視点、総合性、効率性等の観点から幅広い調査検討を行う。これにより、民主主義の根幹を支える基本インフラである歴史公文書等を適切に管理・保存し、利活用していくための環境整備が着実に進展し、現在及び将来の国民に対する説明責任を果たしていくことに資する。										

事業所管部局による点検・改善

			項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であるところ、国民本位の公文書管理体制の確立のため、制度の在り方や国立公文書館の機能・施設の在り方等について幅広く調査検討を実施することは、公文書管理法及びその運用を見直す際に重要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	公文書等は国民共有の知的資源であり、公文書等の管理を通じ、適正・効率的な行政の運営や国民への説明責任を果たすことが必要であり、国が本事業を直接責任を持って主体的に実施することが重要である
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公文書等は、健全な民主主義の根幹を支える国民共有の知的資源であり、適切な公文書管理を推進する上で本事業は、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	少額随意契約のため、見積もり合わせにより、より低廉な契約先を選択した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	国立公文書館の機能・施設の在り方に係る会議及び旅費等、必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用の主な要因としては、「公文書管理における諸問題への国会対応や制度改正に追われたこと」による「公文書管理制度の在り方調査」事業の中止による影響である。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		

点検・改善結果	点検結果	突発的な事情により事業の中止を行ったが、国費投入の必要性、事業の効率性、事業の有効性は、いずれも妥当と思料する。
	改善の方向性	適切に事業の実施を行うとともに、引き続き適正な予算の執行、事業の成果の検証に努める。

**外部有識者の所見**

外部有識者の所見

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り	執行実績及び事業全体の効率化を検討し、概算要求に適切に反映させること。
------	-------------------------------------

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り	引き続き、効果的・効率的な事業の実施等に努める。
------	--------------------------

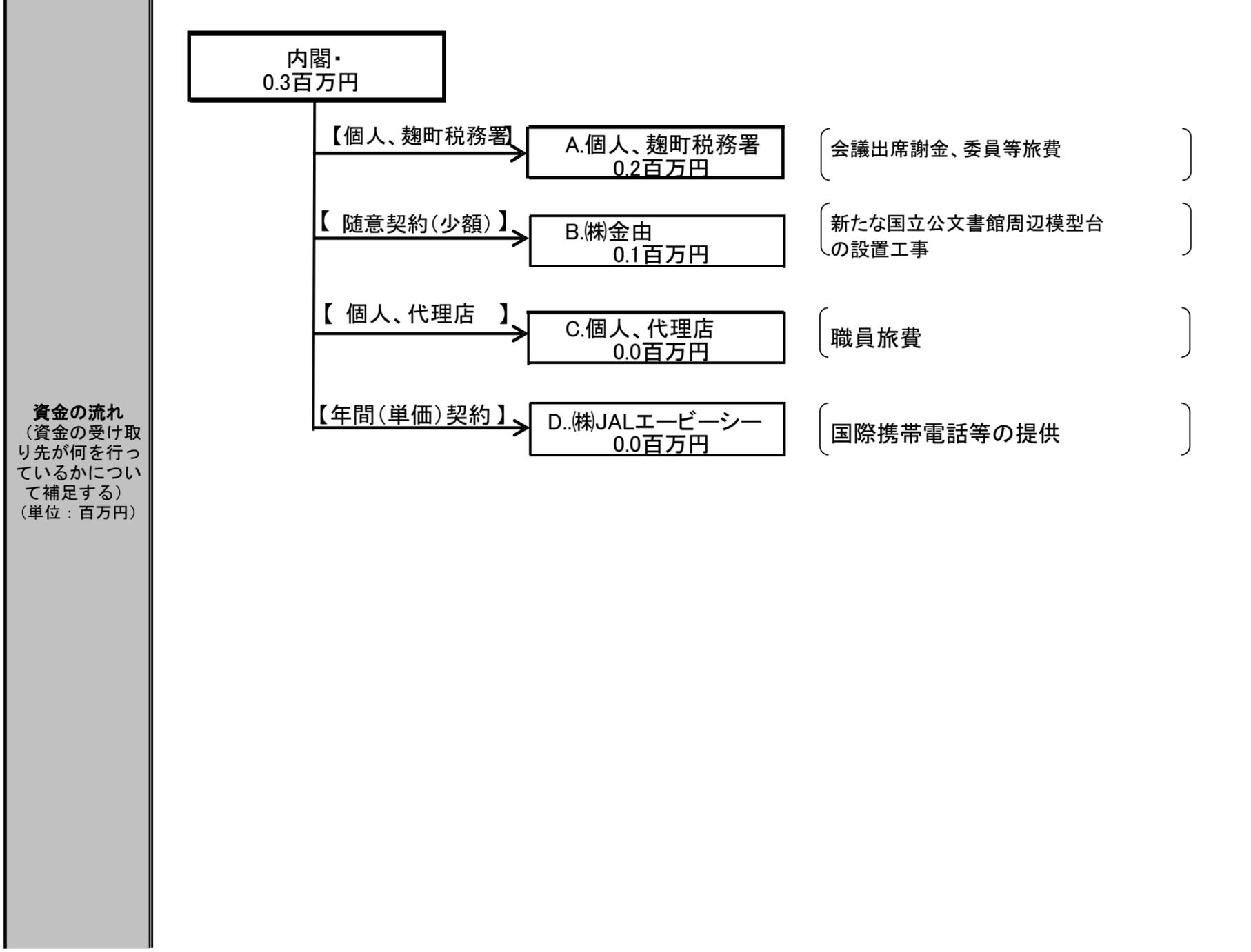
**備考**

公文書管理委員会  
<http://www8.cao.go.jp/koubuniinkai/iinkaisai/2017.html>  
 国立公文書館の機能・施設の在り方に関する調査検討会議  
<http://www8.cao.go.jp/chosei/koubun/kentou/kaisaijoukyou.html>

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	0017	平成23年度	0006	平成24年度	0005	平成25年度	0002
平成26年度	0002	平成27年度	0002	平成28年度	0002	平成29年度	0001
平成30年度	内閣府 ( 0001 )						

※平成30年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。





支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	新たな国立公文書館設計業務に関する技術提案書評価委員会出席謝金等	0	その他	-	-	
2	個人B	-	新たな国立公文書館設計業務に関する技術提案書評価委員会出席謝金等	0	その他	-	-	
3	個人C	-	新たな国立公文書館設計業務に関する技術提案書評価委員会出席謝金等	0	その他	-	-	
4	麴町税務署	7000012050002	所得税	0	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)金由	5010001040048	新たな国立公文書館周辺模型台の設置工事	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	現地調査(つくば)	0	その他	-	-	
2	個人B	-	現地調査(つくば)	0	その他	-	-	
3	個人C	-	現地調査(つくば)	0	その他	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)JALエービーシー	4010001110223	大臣出張随行に係る国際携帯電話等の提供	0	一般競争契約 (最低価格)	3	-	同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるため落札率は公表しない。
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	